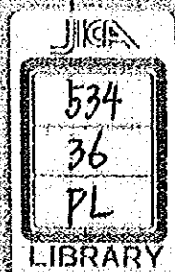
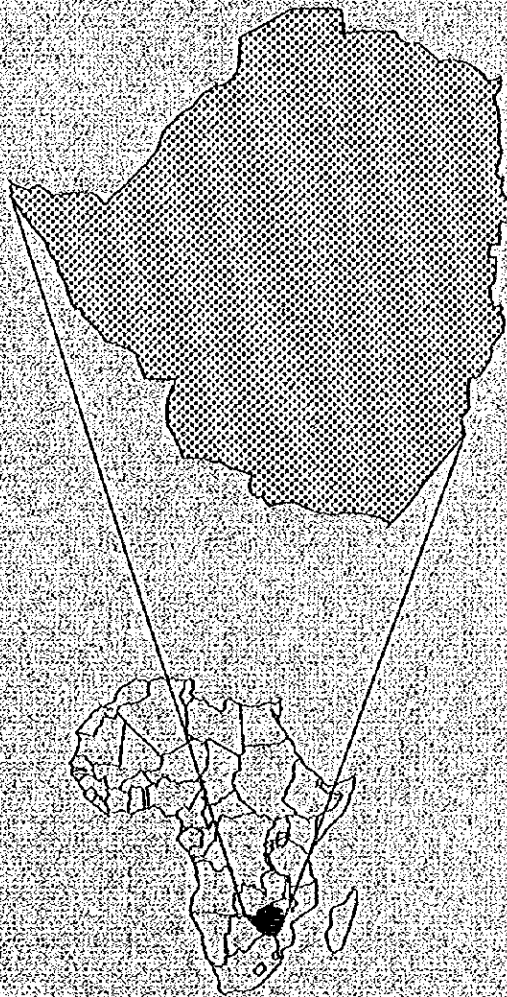


平成4年度

# JICA 国別協力情報

# ジンバブエ

REPUBLIC OF ZIMBABWE



国際協力事業団



国際協力事業団

24033

JICA LIBRARY



1099294 (9)

24033

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

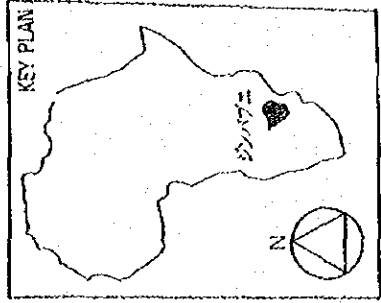
国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

## 国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称 ; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称 ; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# Zimbabwe



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図- 1 ハラレにおける平均気温・降水量
- 図- 2 ジンバブエの人口
- 図- 3 言語
- 図- 4 民族等
- 図- 5 輸出入の変化
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 ジンバブエへのODA
- 図- 9 ジンバブエへの技術協力
- 図-10 ジンバブエへの無償資金協力
- 図-11 ジンバブエへの借款
- 図-12 我が国の対ジンバブエODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績
  
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア
- 表- 3 1990/91年度 国家予算
- 表- 4 部門別GDP成長率及び構成比

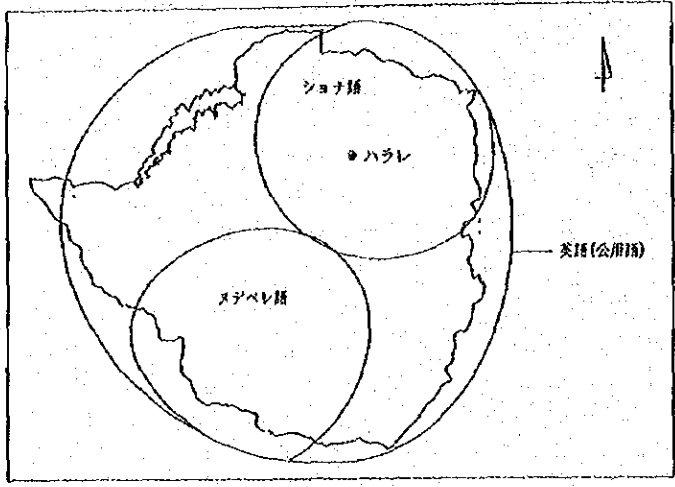


# I. 概 況

1) 正式国名	ジンバブエ共和国 (Republic of Zimbabwe)																																							
2) 独立年月日	1980年 4月 18日 <旧宗主国> 英国																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ロバート・ムガベ大統領 (Robert Mugabe)																																							
4) 面 積	391千平方キロメートル (日本よりやや大きい) (注1)																																							
5) 首 都	ハラレ (100万人以上 (推定)) (注2)																																							
6) 気 候	<p>南緯16~22度の内陸に国土が位置するため、熱帯半乾燥の気候下にあり、季節としては11~3月が雨期、5~8月が乾期である。気温は6、7月が最も涼しく、10月が最も暖かい。最も涼しいハイ・ベルトでの月平均気温は13~22℃、最も暑いザンベジ河谷のロー・ベルトでは20~30℃を示す。降水量は雨期に90%以上が集中する。年による変動が南西へいくほど大きくなるが、平均は東部山地の1,200ミリ以上を最多に、ハイ・ベルトの北東部で800~900ミリ、南西部で500~600ミリ、最小のリンボボ低地で300~400ミリである。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ハラレにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Temperature (°C)</td> <td>20.6</td> <td>22.2</td> <td>19.2</td> <td>16.2</td> <td>14.2</td> <td>12.2</td> <td>12.2</td> <td>13.2</td> <td>16.2</td> <td>18.2</td> <td>21.2</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>Precipitation (mm)</td> <td>106.2</td> <td>166.2</td> <td>27.2</td> <td>44.2</td> <td>15.2</td> <td>7.2</td> <td>9.2</td> <td>29.2</td> <td>8.2</td> <td>27.2</td> <td>11.2</td> <td>20.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	Temperature (°C)	20.6	22.2	19.2	16.2	14.2	12.2	12.2	13.2	16.2	18.2	21.2	22.2	Precipitation (mm)	106.2	166.2	27.2	44.2	15.2	7.2	9.2	29.2	8.2	27.2	11.2	20.2
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
Temperature (°C)	20.6	22.2	19.2	16.2	14.2	12.2	12.2	13.2	16.2	18.2	21.2	22.2																												
Precipitation (mm)	106.2	166.2	27.2	44.2	15.2	7.2	9.2	29.2	8.2	27.2	11.2	20.2																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約 980万人 (1990年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.4% (1980~1990年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 59歳 女 63歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ジンバブエの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 英語。          主な部族語はショナ、ヌデベレ。</p>
-------	---

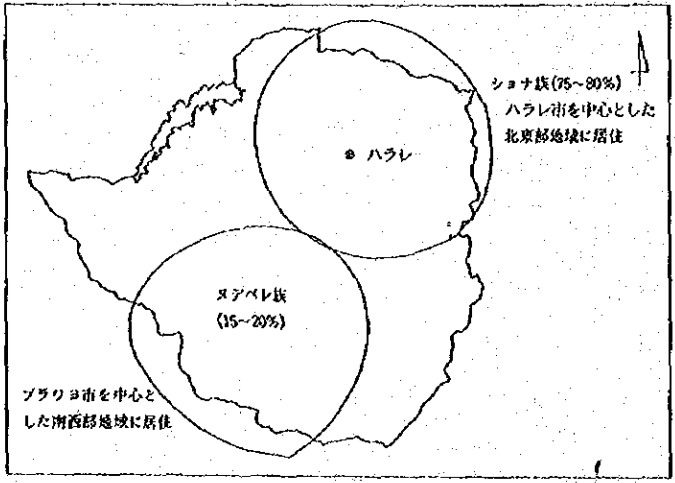
図-3 言語



出所 『ジンバブエ共和国概要』 平成2年4月 外務省

9) 民族等	<p>バントゥー系のショナ族が75～80%を占め、その他、ヌデベレ族が20%を占める。白人の人口は減少したが、なお約15万人が居住しており、アジア人も少数だが居住している。</p> <p>ジンバブエの約東半分を占める地域に居住するショナ族は9世紀頃に北方から移動して定住した。彼らは、14世紀になると金の採掘で得た富を背景に強大モノモタパ王族を築いた。モノモタパ王国は成熟度が高い国家であったとされ、そのためショナ族は伝統と秩序を重んじるといわれる。</p> <p>西部地域に居住するヌデベレ族は南方から移動し19世紀に定住したが、この地域に進出しようとしていた英国のセシル・ローズといち早く手を結ぶなど、策略に長けた民族であるとされている。</p>
--------	---

図-4 民族等



出所 『ジンバブエ共和国概要』 平成2年4月 外務省

10) 宗 教	約20%がキリスト教徒で、残りはアニミズムを奉ずる。
11) 文 化	ジンバブエ国内には大小さまざまな石造建築が広く分布しており、その中でもマシング近くにあるジンバブエ遺跡は有名である。これはショナ族とロズウ族が、11～18世紀に建設した大都市で、彼らがここで、かつて高度な石器文化を持っていたことを物語る。ハラレ市内には博物館もあり、ジンバブエの歴史、鉱物資源、鉄道などが陳列・保存されている。
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 7～15歳の8年間 (注3)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 125% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 52% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 6% (1989年) (注1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 67% (1990年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 6,700人 (1984年) (注1)</p> <p>&lt;看護人一人当たりの人口&gt; 1,000人 (1984年) (注1)</p> <p>保健・医療事情も独立以降目ましく改善され、月当たり150Zドルまでの医療サービスが無料で受けられる。</p> <p>主な病気は麻疹、肺炎、下痢で、この他マラリア、住血吸虫などがあり、都市以外では衛生状態はあまり良くない。</p>
14) 通 貨	ジンバブエ・ドル (1ジンバブエ・ドル= 26.46円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会 計 年 度	7月1日～6月30日
16) 略 史	<p>1851年 リヴィングストン、ザンベジ川探険</p> <p>1888年 セシル・ローズ、マタベレランドのヌデベレ族ロベンクラ王と交渉し鉱山探掘権を得、同王支配地域を英国の勢力下に置く。</p> <p>1989年 C. ローズ、英国南アフリカ会社を設立。</p> <p>1902年 C. ローズ死去。その後ローズにちなみ周辺地域はローデシアと名付けられる。</p> <p>1922年 英国南アフリカ会社、統治権放棄。</p> <p>1923年 英国の自治植民地南ローデシア誕生。</p> <p>1953年 ローデシア・ニアサランド連邦結成。南ローデシア同連邦へ編入。</p> <p>1963年 ザンビア及びマラウイの独立に伴い同連邦解体。南ローデシアは従来の英国自治植民地となる。</p> <p>1965年11月 スミス白人政権が宗主国である英国に対し一方的独立宣言。</p> <p>1966年12月 国連安全保障理事会、南ローデシアに対し経済制裁の実施を要請。</p> <p>国連安全保障理事会、対南ローデシア全面的経済制裁決議を採択。</p> <p>1972年12月 ローデシア解放団体による独立闘争が激化。</p> <p>1978年3月 スミス首相、ムソレワ等黒人穏健派と「内部解決」の合意、1979年「ジンバブエ・ローデシア」が発足 (国際社会は承認せず)。</p> <p>1979年8月 英連邦首脳会議においてローデシア問題の平和的解決提案採択。</p> <p>9月10日 ローデシア制憲会議開催。同議会において</p> <p>～12月12日 ローデシア問題の平和的解決の合意成立。</p> <p>1980年4月18日 ジンバブエの名のもとに独立。</p> <p>1982年7月27日 ジンバブエ共和国と改称。</p> <p>1987年12月31日 ムガベ首相が新大統領に就任。</p>

17) 政治	<p>&lt;内政&gt; 1980年の独立以来、ムガベ大統領による政権が安定している。同首相はジンバブエ・民族同盟（ZANU・PF）による一党社会主義国家の建設を理想とし、社会主義諸国との友好関係を維持する一方で、経済開発を推進する観点から西側諸国との関係強化にも努めている。</p> <p>&lt;外交&gt; 外交政策の基本は非同盟主義であり、積極的な中立路線を歩んでいる。周辺ブラックアフリカ諸国との連帯強化に指導力を発揮しており、1986年の非同盟議長国を努めるなど国際社会での発言力も大きい。</p> <p>また、南部アフリカ問題の解決のため南アフリカ共和国に対する前線諸国の一員として、非同盟議長国の立場からも積極的に努力しており、86年の非同盟首脳会議では、南アフリカに対する制裁を国際社会に強くアピールした。しかし、その反面で、貿易、貿易輸送ルートを南アフリカに依存しており、南アフリカからの経済的脱却を目指している。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 3億 6,145万ドル (1990年)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現役: 5万 4,600人 (陸軍 5万 1,600人 海軍 なし 空軍 3,000人) (注5)</p>
19) 我が国との協定	1988年7月11日 青年海外協力隊派遣取極
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">大蔵・経済計画・開発省 Min. of Finance, Economic Planning and Development</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
(注2) 『世界年鑑』 1992 共同通信社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミクラー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

ジンバブエの経済成長（GDP伸び率）は農業実績と密接なつながりを持つ。それは同国の農業規模が他の経済部門に比べて大きいことによる。輸出部門は経済成長を促進するうえで重要な役割を果たしており、最近の国際市場における堅調な鉱物市況及び世銀融資にかかる輸出回転基金（ERF）による非伝統品輸出業者に対する支援で活気づいている。

近年、実質GDP成長率は、外貨逼迫、内外投資の不振、輸送難などの構造的要因、農業不振及び非鉄の国際市況の悪化などの要因により低下している。

1990年1月に政府が発表した「経済改善5ヵ年計画」の中で、経済不振を打開するためマクロ経済要因を考慮に入れた構造調整計画（SAP）を打ち出した。SAPでは財政赤字の削減、純国営企業の合理化、産業部門における構造調整、貿易の自由化、外国投資の振興といった点を柱としており、経済の自由化を図る方向が唱えられている。91年は湾岸危機の余波で年初に石油製品が倍増したこと、相次ぐ公共料金の値上げ、ジンバブエ・ドルが弱含みに推移したことなどから、今後一層インフレが悪化することが懸念される。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	5,650	5,250	5,310
実質GDP成長率 (注2)	7.3 %	4.5 %	4.0% <sup>a</sup>
一人当たりGNP (ドル) (注1)	650	650	640
消費者物価上昇率 (注2)	7.5 %	12.8 %	17.7 %
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	264	210	N. A.
輸出額 (百万ドル)	1,589	1,300	N. A.
輸入額 (百万ドル)	1,325	1,090	1,851
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 56 <sup>b</sup>	- 185 <sup>b</sup>	- 266 <sup>b</sup>
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	2,659	3,088	3,199
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	341	274	295

a : EIU推定 b : 世銀推定

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank  
(注2) Country Report : Zimbabwe, No. 2 1992

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	13 %	40 %	47 %
産業別成長率(1980-1990) (注1)	2.4 %	2.4 %	3.4 %
産業別雇用 (1969) (注2)	7.7 %	26.5 %	65.8 %

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

政府は、インフレ抑制のための賃金・価格統制や失業増大を防ぐための解雇に対する事前承認制、また、公務員給与の見直しや、国営機関の赤字補填と巨額の補助金支出を行っている。

### 4) 政府財政

1990/91 年度（7～6月）予算の歳出は 7,419 百万ジンバブエ・ドル、歳入は 6,751 百万ジンバブエ・ドルで、財政赤字は 668 百万ジンバブエ・ドルに達することが見込まれる。

財政赤字の原因は賃金給与の支払が経常支出の40%程度、財貨購入が同20%程度と高い割合を占めていることによる。

表-3 1990/91 年度 国家予算

歳入項目	1990/91 (百万Z\$)	比率 (%)	歳出項目	1990/91 (百万Z\$)	比率 (%)
歳入	6,751	100.0	歳出	7,419	100.0
歳入合計	6,751	100.0	歳出合計	7,419	100.0

出所 Central Statistical Office資料

### 7) 金融政策

ジンバブエは、サハラ以南アフリカの中で最も発達した金融部門を持っており、マネーサプライの厳格な統制により効率的な金融政策を運営できるようになっている。

### (3) 国際収支

独立前及び独立後1980年代半ばまで、ジンバブエの経常収支と総合収支はいずれも赤字続きであった。しかし、80年後半からは貿易収支の増加が貿易外収支の赤字を吸収したことから経常収支、総合収支はわずかではあるが黒字に転じた。総合収支黒字が継続している主因は、主として輸入規制策、為替レートの継続的な下方調整及び大規模な輸出振興措置がもたらした貿易黒字の増大にある。

#### 7) 貿易収支

貿易収支は例年黒字基調であり、1989年の輸出額は 1,300百万ドル、輸入額が 1,090百万ドルで 210百万ドルの黒字であった。

#### 1) 経常収支

1983年、貿易外支出に対する引き締め措置として、輸入外貨割り当ての実質削減及びジンバブエ・ドルの切り下げなどが行われ、これらは80年代末まで、貿易収支と経常収支を継続して黒字に導くこととなった。

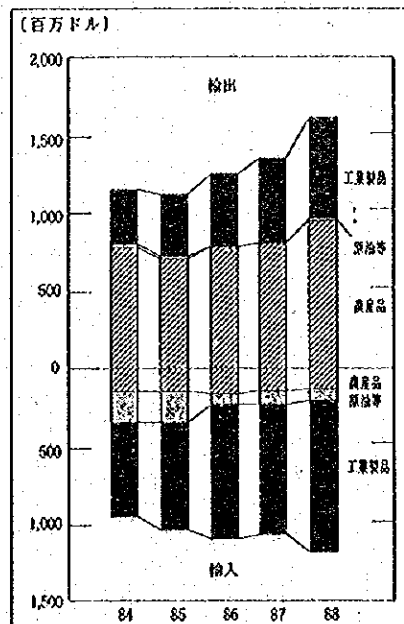
#### 2) 資本収支

過去数年にわたり続いた資本収支の黒字の減少には、新投資ガイドラインの発表(1989年5月)後、新規外国投資の流入の実現に期待がかかる。

#### 3) 対外債務残高

独立以降、ジンバブエにとって対外債務の返済は同国経済に多くの制約を加えてきたが、これまで同国は未払いや怠納、リスケジュールや支払ギャップを生んだことがない。その結果、海外から高い信用格付けを賦与されており、世界の民間銀行から借金のできるアフリカでは数少ない国の1つとなっている。1990年の対外債務残高は 3,199百万ドルであった。

図-5 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
暫定国家開発 3カ年計画	1982-1985年	同計画は社会主義理念を掲げ、①年率8%の実質経済成長、②輸出の90%増、③人口の増加率(3%)に見合った雇用創出、④インフレ率の上限を15%に抑える、以上の4項目を主目標としたものであった。 しかしながら、ジンバブエ経済は予測を越えた世界不況と早魃により計画当初から景気後退を始め、投資は低迷した。このため早魃被災地救済措置を優先させる必要が生じ、同計画は実行に移されることなく棚上げされることとなった。
第1次5カ年計画	1985-1990年	①国家経済の再編成と統制及び急速な経済拡大 ②農地改革と効率的な土地利用 ③全国民、特に小作農業層の生産水準の向上 ④科学技術の発掘 ⑤新規雇用の創出と人的資源の開発 ⑥環境と開発経済の適切な均衡の維持 以上の6項目を目標とした同計画は、早魃が無いこと、及び世界経済の改善などが前提となっていたものの、外貨不足による投資の低迷や財政赤字、国際収支の悪化などの問題によって達成されなかった。

### (2) 現行の開発計画

1990年10月、商業の一部自由化を進める新経済政策、第2次国家開発計画が開始された。

#### 7) 目標

- ・財政赤字の縮小(期間中にGDPの5%までに抑える)
- ・貿易の自由化、輸出促進
- ・経済規制の緩和、撤廃
- ・投資促進
- ・金融政策の改善

#### 4) 課題

予算赤字の減少、インフレ率、補助金の水準などの問題。

表-4 部門別GDP成長率及び構成比

	1985 (百万Z\$) %		1990 (百万Z\$) %	
農 林 業	1,038	16.7	1,686	12.9
鉱 業	335	5.4	1,071	8.2
製 造 業	1,488	23.9	3,436	26.4
建 設 業	154	2.5	289	2.2
電気・水	144	2.3	434	3.3
運輸・通信	431	6.9	978	7.5
流通・ホテル等	777	12.5	1,499	11.5
金融・不動産	411	6.6	851	6.5
政 府	476	7.6	977	7.5
サービス・その他	973	15.6	1,808	13.9
合計	6,227	100.0	13,029	100.0

出所 Quarterly Digest of Statistics; Stats-Flash  
Central Statistical Office



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 構造調整計画	<p>既往の開発計画が目標達成に及ばなかったことから、経済不振を打開するため、マクロ経済要因を考慮に入れた構造調整計画（SAP）を打ち出した。</p> <p>①財政赤字対策 ②貿易の自由化 ③国営企業の民営化・合理化 ④外貨投資の振興</p>	<p>①外資系企業への警戒心 ②輸入投入財不足</p>
(2) 二重構造解消	<p>人種的二重構造の軽減による黒人の所得向上及び対南ア依存の軽減がジンバブエにとっての主要開発課題である。</p> <p>①白人農場の有償買い上げによる再入植計画、政府資金を使っての企業株式の所得などの漸進主義的政策 ②黒人が居住する共同体地域に対する生活・生産関連インフラ建設</p>	<p>①外貨への過度の依存</p>

### 3. 我が国との関係

我が国は、1980年4月18日の南ローデシアの英国よりの独立と同時にジンバブエを承認し、次いで6月5日には外交関係を樹立、81年5月2日にソールズベリー（現ハラレ）に在ジンバブエ大使館を開設した。

他方、ジンバブエは82年3月8日在京大使館を開設した。

貿易構造は、日本からの輸出が自動車、機械類を中心に重化学工業品が9割を占め、ジンバブエからは鉱産物や農産物資源を輸入するパターンとなっている。

90年1～12月の対日貿易を日本側の統計で見ると、日本のジンバブエからの輸入は前年比19.5%減の148百万ドル、同国への輸出は同47.4%増の68.9百万ドルであった。この結果、対日収支はジンバブエ側が約7,926万ドルの出超となったが、出超幅は前年比37.3%減となった。

しかし、同国の対日貿易は依然、出超基調にあり91年も83年以来の黒字が続く見通しである。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ジンバブエに対する1990年の二国間・国際機関の援助総額は前年の227.5百万ドルに対して30%増の295.8百万ドルであった。

OECDデータによれば、ジンバブエに対する国際援助は80年代前半から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等国際機関を中心に増え始めた。しかし、その後二国間援助の重要性が次第に高まり87年には外国政府援助全体の80%が二国間援助で占められるようになった。同様に、ジンバブエに対する主要援助国となったのは、西側援助国、特にDACのメンバー国である。

図-6 援助形態別ODA推移

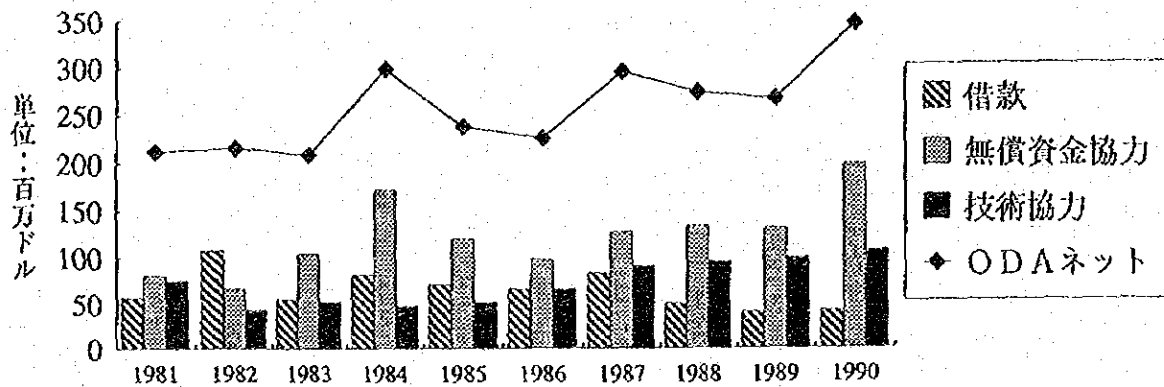


図-7 援助主体別ODA推移

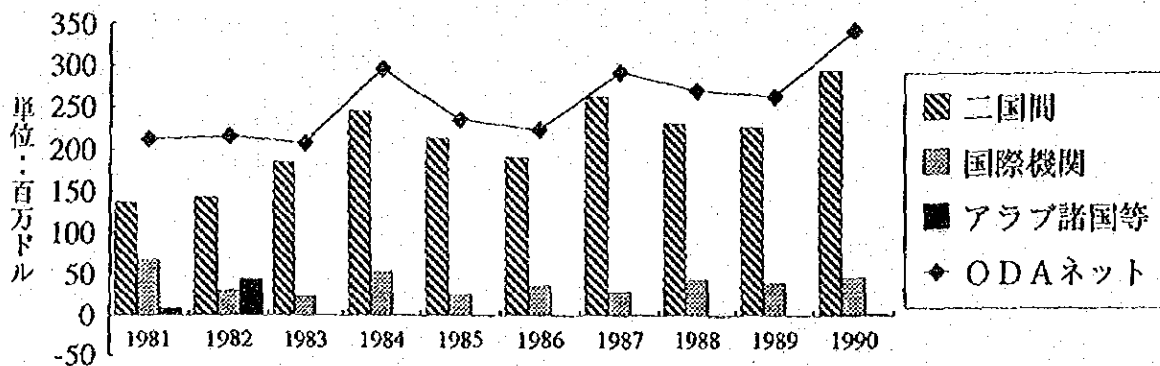


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米 国

旧西ドイツはジンバブエに対して独立前から援助を活発に行っており、1988年までに500人を超す留学生の受け入れと技術訓練のため約2,500万マルクの技術協力援助を実施済である。旧西ドイツが力を入れているその他の分野には、鉄道の電化計画、灌漑計画、電話通信設備改善等がある。

#### 4) 英 国

英国はジンバブエの宗主国であったことから、独立前から援助を活発に実施してきた。援助の特徴は、教育と技術協力を重視している点にある。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 欧州共同体 (E C)

E Cはロメ協定の枠内で、幅広い支援を行っている。第4次ロメ協定の包括的援助協力は90年以降5年間で2億4,700万ドルで、農村開発に主眼を置いている。

#### 4) 世銀グループ

国際開発協会 (I D A) がジンバブエに対して実施している多国間援助の重点は、輸送・通信などインフラ整備及び農業協力等に置かれている。

#### 9) アフリカ開発銀行 (A f D B)

A f D Bは1987年に首都の水道整備と電力網リハビリに援助をするなど、社会・産業基盤の整備などを支援している。

図- 8 ジンバブエへのODA

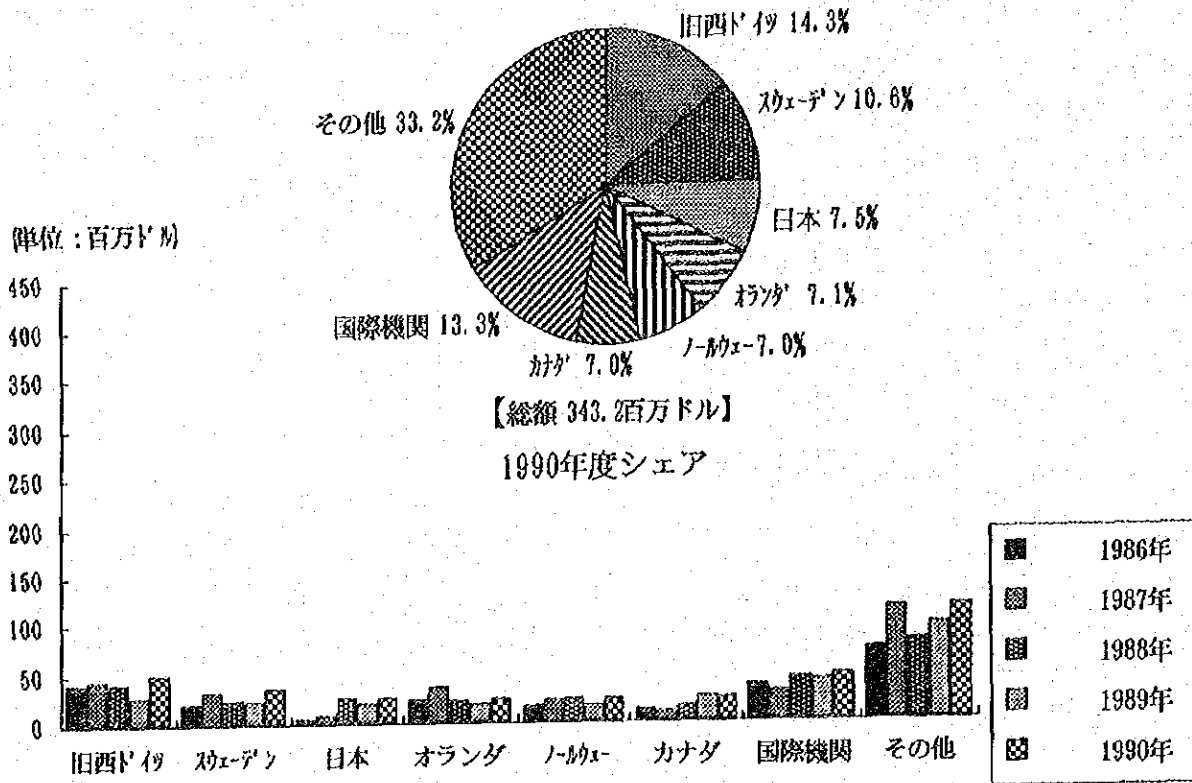


図- 9 ジンバブエへの技術協力

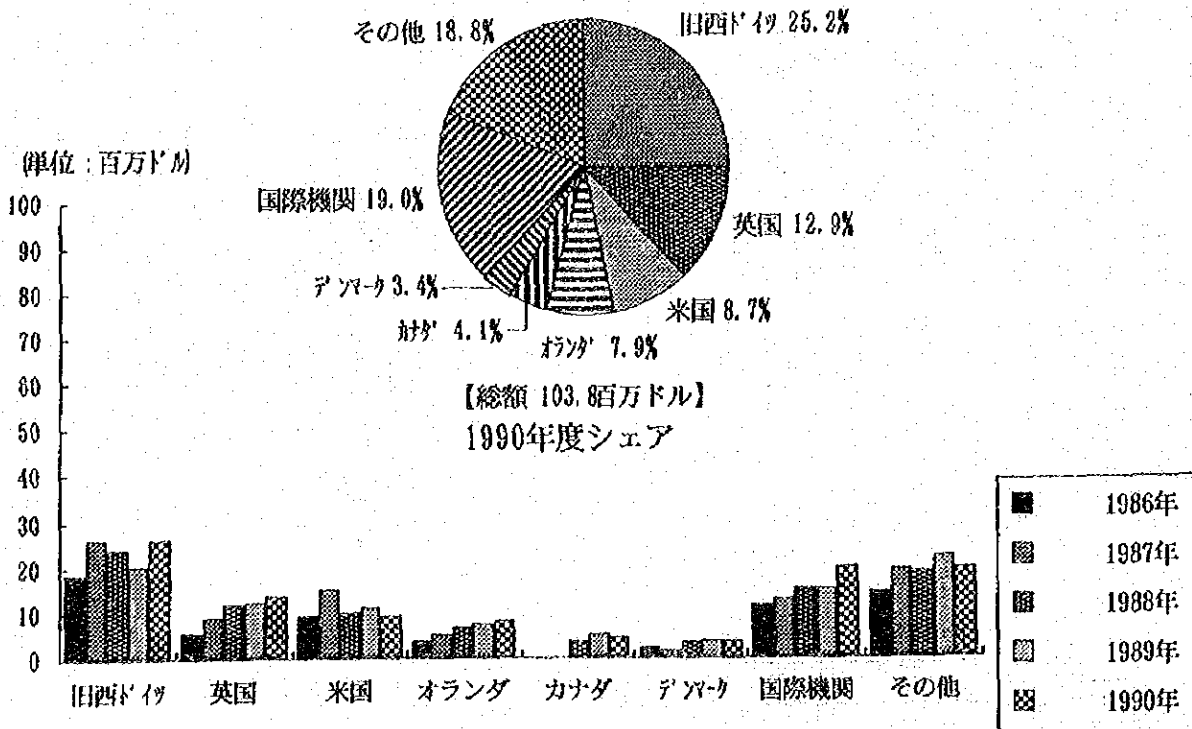


図- 8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-10 ジンバブエへの無償資金協力

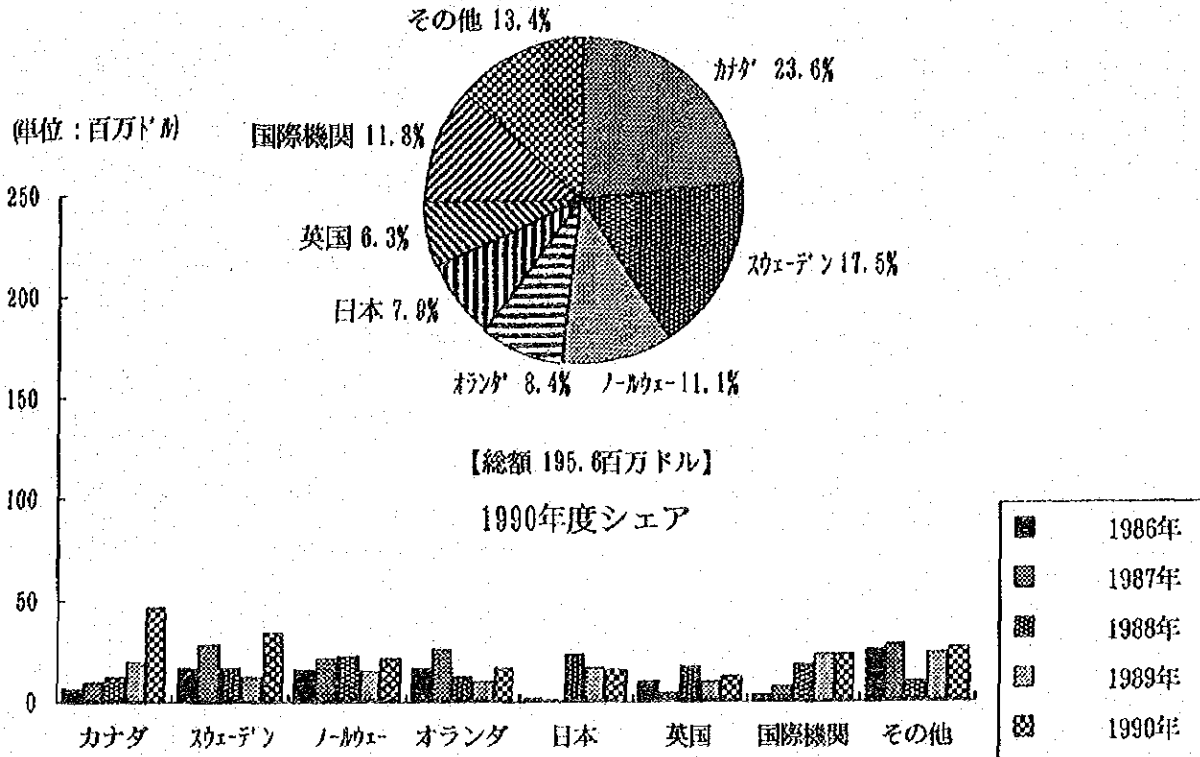


図-11 ジンバブエへの借款

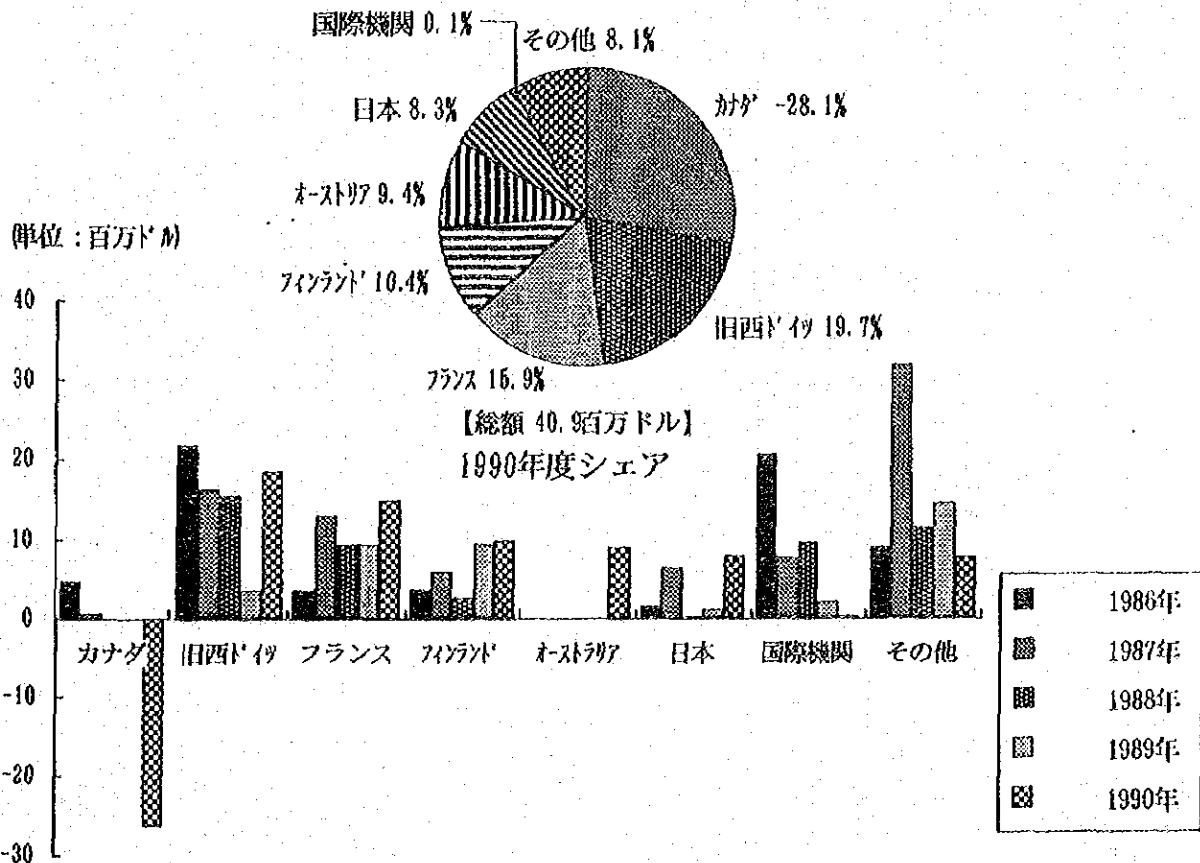


図-10, 11 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

少数白人支配体制に反対する黒人組織による独立闘争が1979年に終結し、翌80年にジンバブエとして独立した同国は、ムガベ首相（87年より大統領）の下、強硬な社会主義経済路線を標榜しつつ、内戦により疲弊した経済の再建に取り組んでいる。

ジンバブエはクロム、石綿、ニッケル等の鉱物資源及び水資源に恵まれ、製造業、工業及び農業が発達しており、国際消費財のほとんどを自給している。また運輸・交通、電力等の国内インフラも比較的整備されているが、同国は内陸国であり、輸送には南アフリカをはじめ周辺国に依存せざるを得ないため輸送コストが高く、経済発展の阻害要因となっている。また、鉱業に次ぐ産業である農業は、ポテンシャルに恵まれながらも生産性が低く、農村地域における生活環境も都市部とは大きな隔りがあるところ、農家所得の向上と共にそれらの改善が課題となっている。

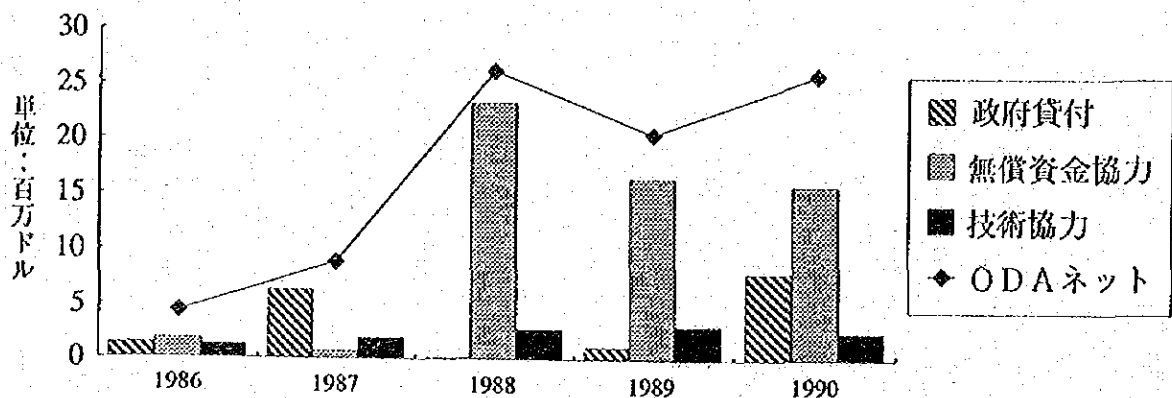
我が国は、同国の南部アフリカにおける重要性、域内諸国の中でも恵まれた経済発展の条件を備えていること、我が国との友好関係等から80年の同国の独立以来、有償・無償資金を始め、技術協力の各形態による援助を経済インフラ及び運輸・交通分野を中心に実施しているが、今後は先方ニーズの高い地域開発に重点を置いた協力が望まれる。

なお、89年以来青年海外協力隊が派遣され、調整員事務所が設置されている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、通信・放送分野における研修員受入、地域開発のための開発調査を中心に実施している。1989年7月には青年海外協力隊の派遣が開始された。

図-12 我が国の対ジンバブエODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、通信・放送、保健・医療、運輸・交通等の分野を中心に1990年度は18人を受け入れた。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、通信・放送、公益事業等の分野を中心に1990年度までの累計で7人を派遣した。

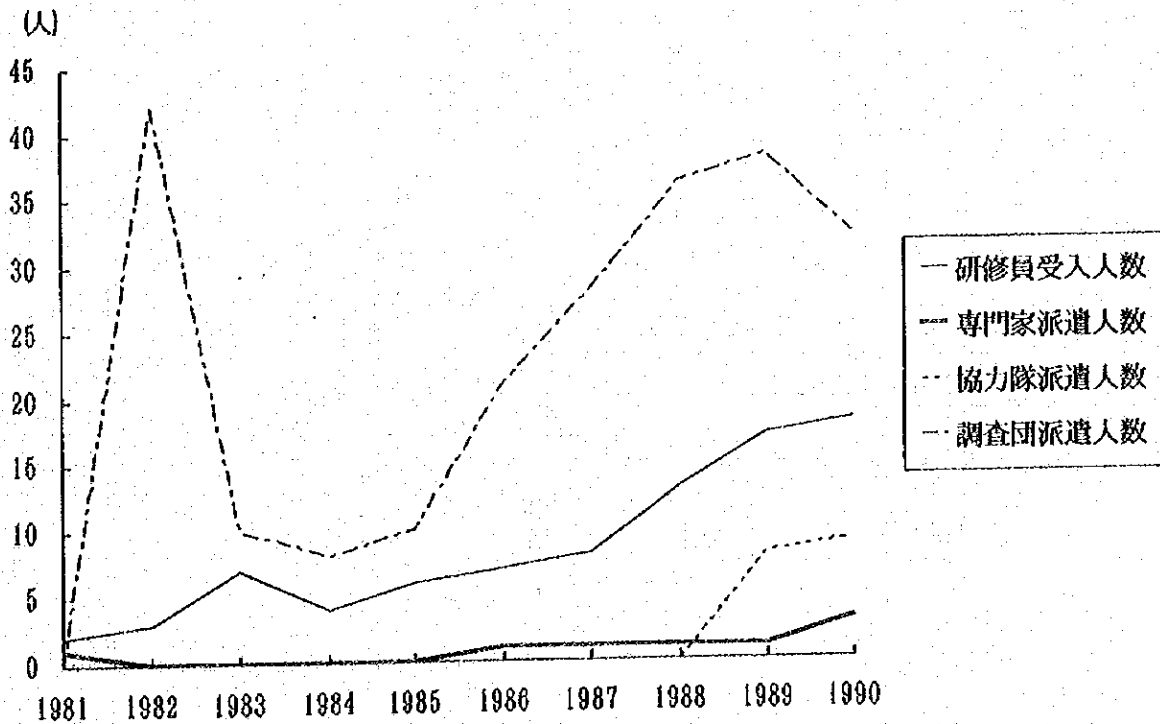
g) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、社会基盤、農業、工業等の分野を中心に1990年度は9人を派遣した。

i) 開発調査

開発調査については、地域開発を目的としたものが主で、1991年度には「地方電気通信網整備計画」、「ニャコンバ地方灌漑計画」、「マクドウガル地域資源開発調査」、「クエン酸製造工場建設計画」、「ハラレ・ブラワヨ地区送配電網整備計画」の5件が実施された。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の研修員受入累積実績  
(ジンバブエ)

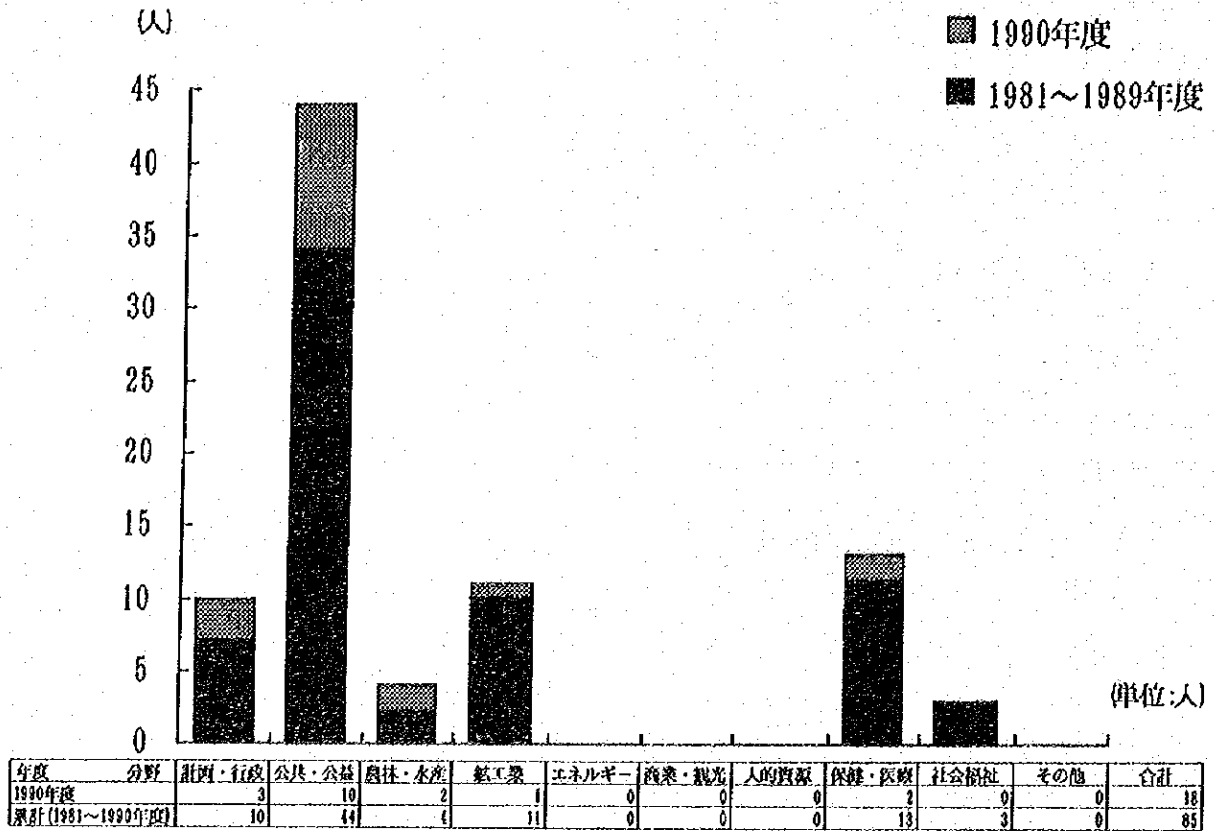


図-15 分野別の専門家派遣累積実績  
(ジンバブエ)

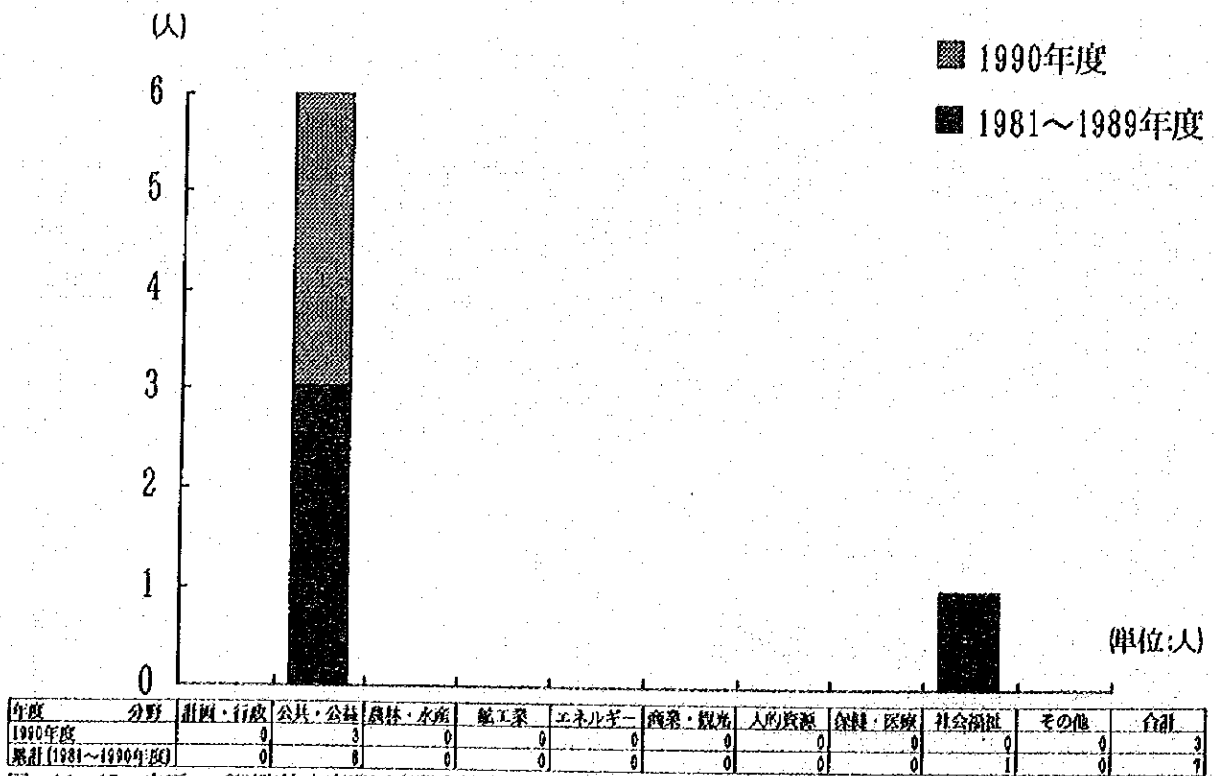


図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団



図-16 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ジンバブエ)

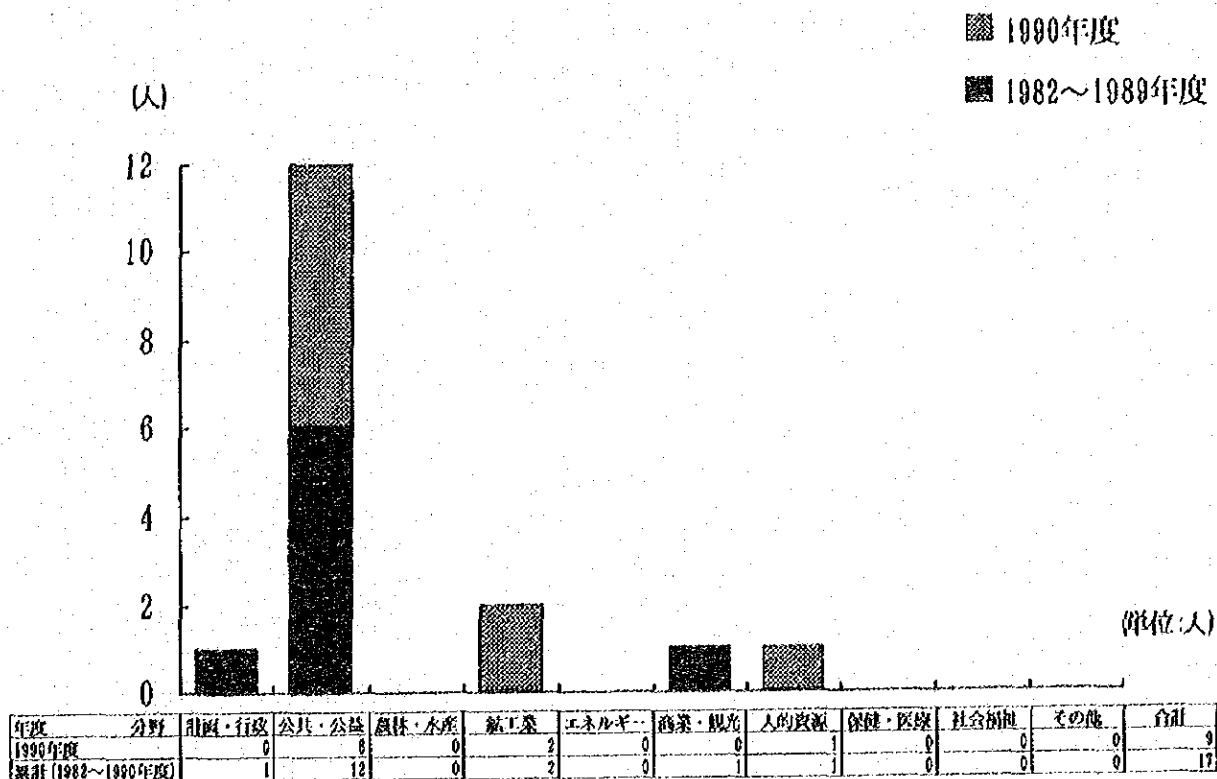
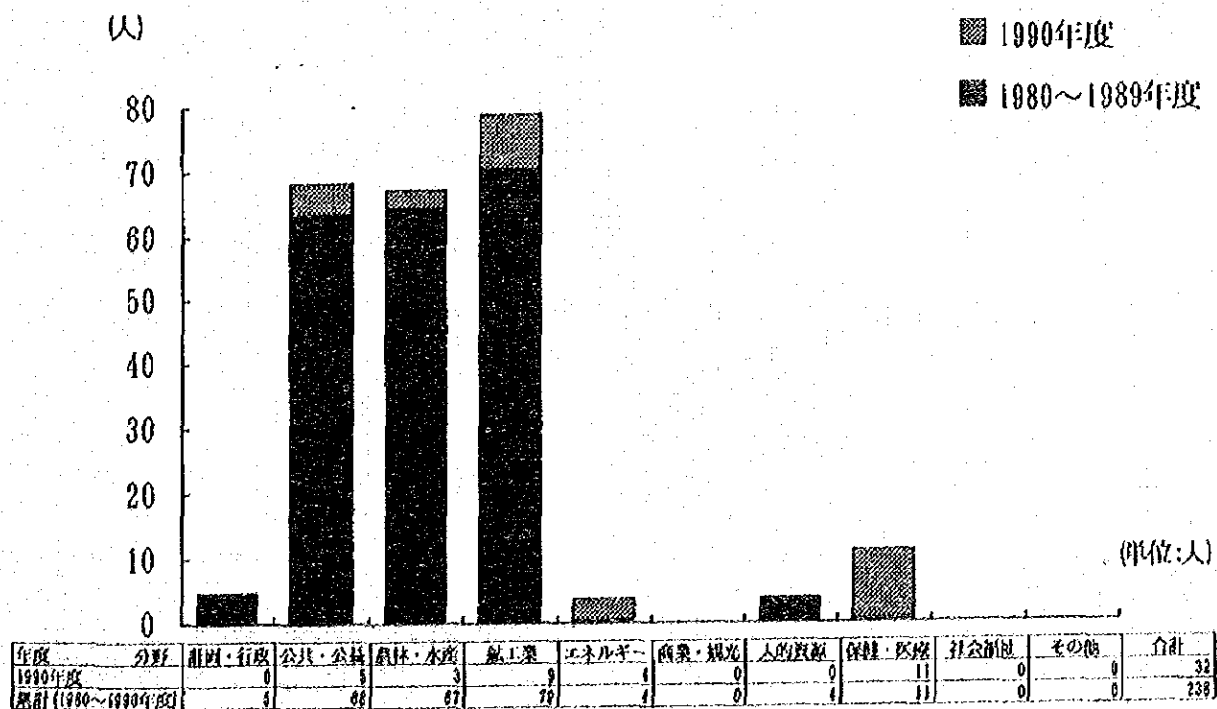


図-17 分野別の調査団派遣累積実績  
(ジンバブエ)



### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、食糧・農業、水供給、運輸・交通等の分野において実施している。1987年度及び89年度には、構造調整支援のためのノン・プロジェクト無償援助として合計40億円を供与した。90年度の無償資金協力は 16.94億円であった。

### (4) 円借款

円借款については、経済インフラ（道路、通信）の整備に対し供与している。1989年度には、「通信施設拡張計画」として 52.46億円を供与したが、90年度は実施されていない。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績  
(ジンバブエ)

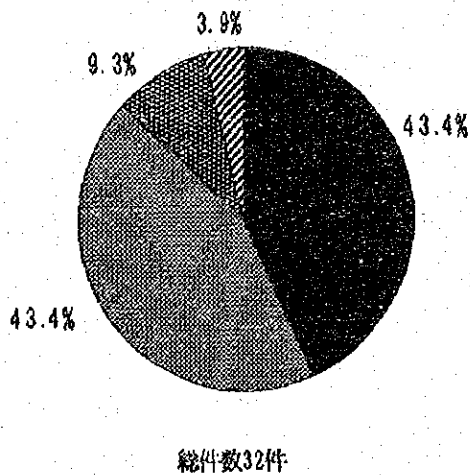
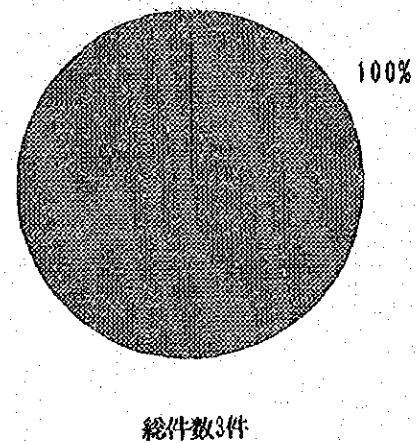


図-19 分野別の円借款累積実績  
(ジンバブエ)



■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
■	その他

■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
■	その他

図-18, 19 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

シンバブエ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度実績	
		2,112百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調整員	件 名 名
調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 国鉄電化計画 2. インテルサット標準A地球局建設計画 3. 村松給水計画 4. マシゴンゴ州中規模資源調査計画 (委) 5. シヤムバム地域資源開発 (委) 6. カドマ地域資源開発 (委) 7. ニヤコンバ地方灌漑計画 8. アンモニア工場建設計画 (委)	8 件 8 件 (80年度～80年度) (82年度～82年度) (82年度～83年度) (85年度～86年度) (83年度～85年度) (86年度～88年度) (88年度～80年度) (88年度～89年度)		継続 1. エンゲ工場建設計画 (委) 2. マクドワガル地域資源開発調査 (委) 3. 地方電気通信網整備計画 新規 1. マコンデ地域資源開発調査 (委)	(うち終了) 0 件 (90年度～91年度) (89年度～91年度) (90年度～92年度) 1 件 (91年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査		4 件			件
プロジェクト 方式技術協力		0 件 0 件			件 件
個別専門家派遣	7 名 (経済インフラ 環境衛生 その他)	43 % 43 % 14 %			件 件 件 件
ミニプロ 研究協力		0 件			件 件

シンバブエ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単機器材供与	件	49	百万円	件	百万円
医薬特別機材供与	1 件	12	百万円	件	百万円
研修員受入	85 名	(経済インフラ 52%) (保健医療・福祉 15%) (鉱工業 13%)		17 名 0 名 17 名 19 名 6 名 2 名 0 名 0 名	(うちC/P 2名) (うちC/S 0名) (うち個別枠設等 0名)
一般 青年招へい 国際機関	総統 新規 一般 (集団別) 第三国研修 青年招へい 国際機関				
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		件	件
青年海外協力隊	17 名	(経済インフラ 71%) (鉱工業 12%) (人的資源 6%) (商業・観光 6%) (開発計画・行政 6%)		35 名 15 名 20 名	1 件 (91年度～91年度)
移住事業					
開発投資融資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	件		件	件

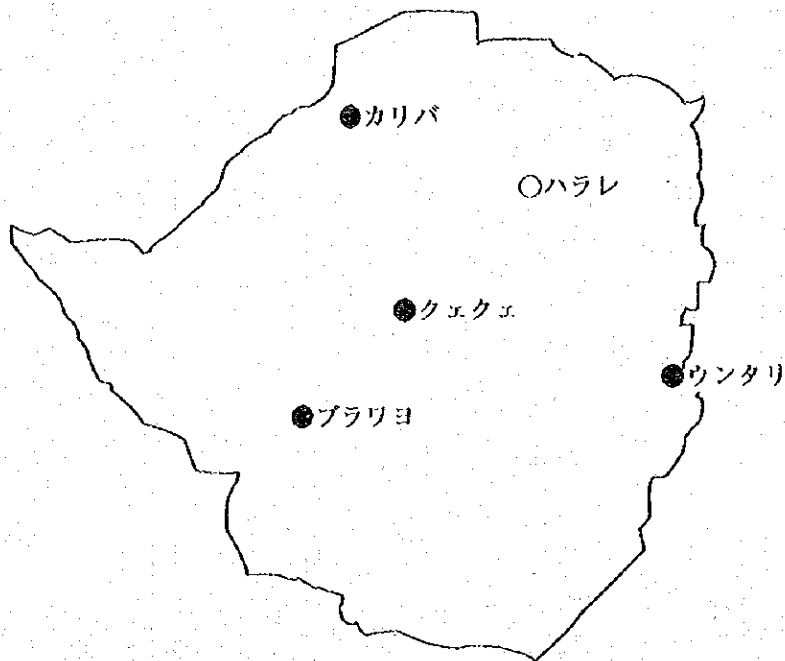
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	14件	61.79	2件	66.66
1986年度	3件 食糧増産援助 2. 地方道路改修計画 3. 青年スポーツ文化省に対する楽器 4. 5.	4.83 ( 2.00 ) ( 2.67 ) ( 0.16 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	3件 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. シンパブエ大学に対する地質調査機材 4. 5.	27.47 ( 2.00 ) ( 25.00 ) ( 0.47 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	3件 1. 地方道路開発用建設機材供給計画 2. 地方給水施設整備計画 3. シンパブエ放送公社に対する文化番組制作用機材 4. 5.	14.88 ( 9.25 ) ( 5.24 ) ( 0.89 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	5件 1. ノンプロジェクト援助 2. マンゴ州中規模灌漑計画・1/4 3. 国立文書資料館に対する視聴覚機材 4. 小規模無償(2件) 5.	27.98 ( 15.90 ) ( 12.51 ) ( 0.44 ) ( 0.03 ) ( )	1件 1. 通信施設拡張計画 2. 3. 4. 5.	52.46 ( 52.46 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	6件 食糧増産援助 2. マンゴ州中規模灌漑計画・2/4 3. テレビ放送網整備計画 4. 教育・文化省に対する音響・照明機材 5. 小規模無償(2件)	16.64 ( 3.00 ) ( 9.98 ) ( 3.44 ) ( 0.49 ) ( 0.03 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

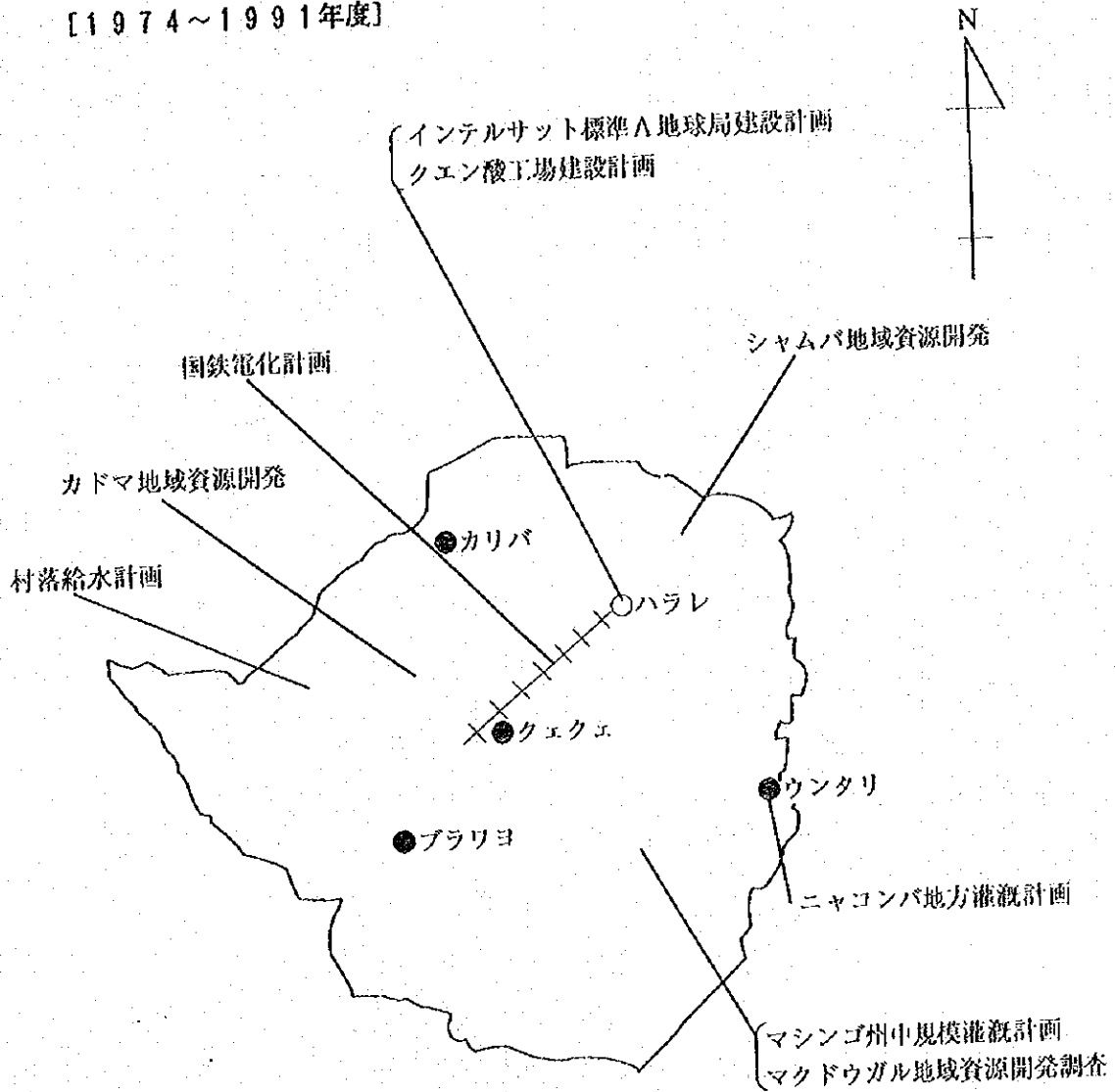


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974~1991年度]



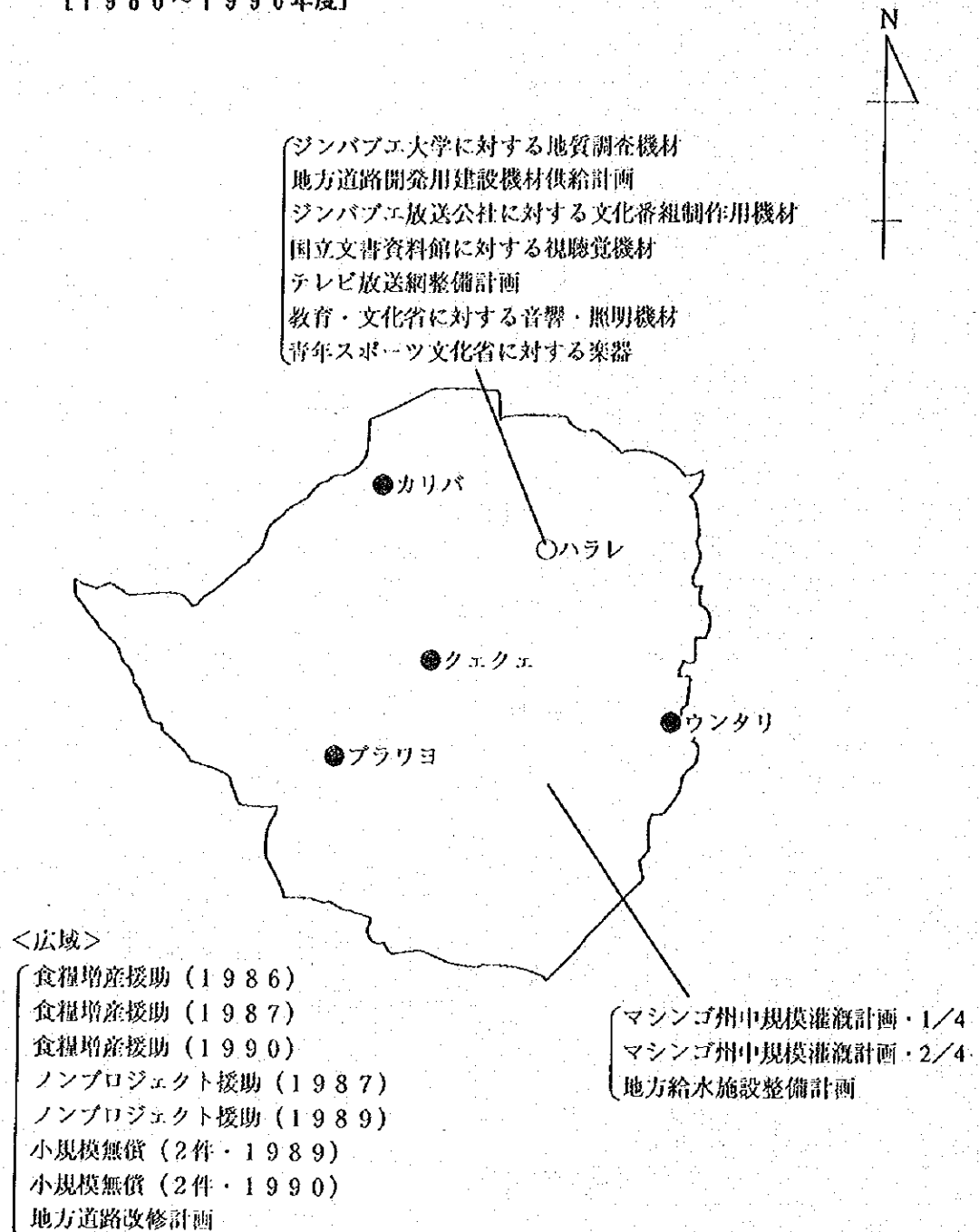
<広域>

◎地方電気通信網整備計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]

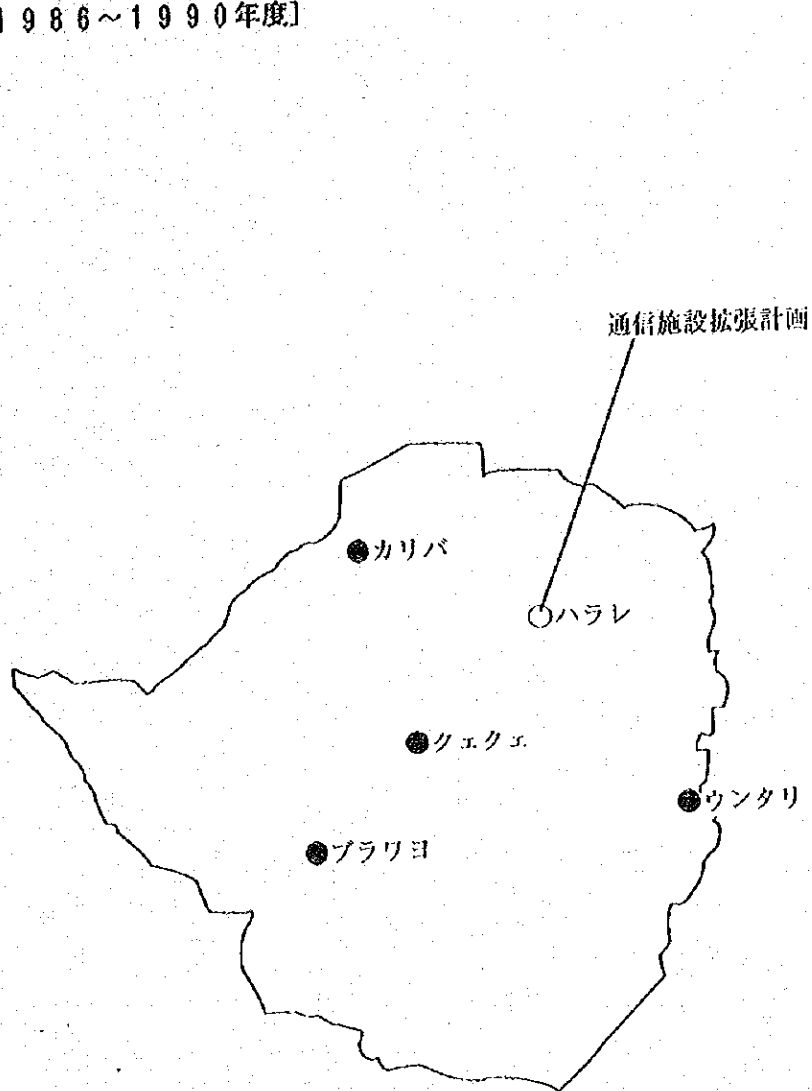


注) ・記載の案件名はファクトシートによる



#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	世界の国一覧表, 1991 World Development Report, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1986 アフリカを知る事典, 1989 ミリタリー・バランス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 イミダス, 1992 世界年鑑, 1992 アフリカ年鑑, 1989-90	世界の動き社 The World Bank 原書房 平凡社 二宮書店 原書房 東京銀行 集英社 共同通信社 アフリカ協会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	我が国の政府開発援助, 1991 ジンバブエ共和国概観, 1990, 1992 アフリカを知る事典, 1989 ジェトロ貿易市場シリーズ 308: ジンバブエ Country Profile : Zimbabwe, 1991-92 アフリカ年鑑, 1989-90 国際プロジェクト情報: 別冊ジンバブエ, 1990 世界と日本の貿易, 1991 月刊アピック, 165号 ジンバブエの経済社会の現状, 第2版	国際協力推進協会 外務省 平凡社 日本貿易振興会 E I U アフリカ協会 日本貿易振興会 日本貿易振興会 国際協力推進協会 国際協力推進協会
2. 国家経済社会開発計画	セクター別・特定課題別 援助指針策定のための基礎調査 (南部アフリカ地域調査), 1989.3 国際プロジェクト情報: 別冊ジンバブエ, 1990.12 運輸経済協力調査 アフリカ・ペイラ回廊システム計画 に関する調査, 1988.3 Country Profile : Zimbabwe, 1991-92	国際開発センター 日本貿易振興会 国際開発センター E I U
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助, 1991 ジェトロ貿易市場シリーズ 308: ジンバブエ 世界と日本の貿易, 1991	国際協力推進協会 日本貿易振興会 日本貿易振興会

項 目	資 料 名	発 行 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界銀行年次報告書, 1987-91 ジェトロ貿易シリーズ, 1991	国際協力推進協会 O E C D  The World Bank 日本貿易振興会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ジンバブエ共和国